

実績報告書は非対面型サービスを開始後速やかに提出してください。

最終提出期限を過ぎると助成金をお支払いできません。

様式第7号（第10条関係）

公益財団法人 東京都中小企業振興公社  
理 事 長 殿

令和2年〇〇月〇〇日

下記の1 助成事業実施期間 に記入した終了日  
から15日以内の日付を記入してください  
最終提出期限：令和2年11月13日

〒\*\*\*-\*\*\*

所在地 東京都●●市◆◆町□-□

名称 株式会社東京事業

代表者名 山田 太郎

電話番号 03 ( ●●●● ) ●●●●

実印

交付決定通知書の右上に記載された  
日付・文書番号を記載してください。

令和2年度 非対面型サービス導入支援事業 実績報告書

令和2年 〇〇月 〇〇日付2 東中企助第\*\*\*号をもって交付決定の通知があった助成事業が  
完了しましたので、下記のとおり報告いたします。

記

1 助成事業実施期間 令和2年5月14日 ～ 令和2年〇〇月〇〇日

2 助成事業実施内容及び効果・・・・・・・・・・付表1

3 助成事業支払総括表及び経費別明細表・・・・・・・・付表2

4 助成事業による取得財産表・・・・・・・・・・付表3

5 その他提出書類 **すべて写しを提出してください**

ア 助成事業の実施に係る契約書（注文書・注文請書）、仕様書、納品書、請求書  
振込控、クレジットカード利用明細、通帳又は当座勘定照合表、領収書等

イ 助成事業の経費区分別実施内容を明らかにするための資料

① 写真 ② 資料 ③ 報告書 ④ ソースコード ⑤ 画面キャプチャー  
⑥ チラシ・パンフレット ⑦ 制作物等

ウ 申請した非対面型サービスの実施を確認する資料

オンライン配信やオンラインレッスン等を開始したことがわかる資料

契約・支払い等の手続きが全て完了し、  
非対面型サービスを開始した日付を記入  
してください。助成対象期間の最終日は  
10月31日です。

オンライン配信の予約ページのスクリーンショットの写真など

(付表1)

## 助成事業実施内容及び効果

### 1 助成事業実施内容及び効果

(1) 実施内容 (実際に何をどのような方法で非対面化したかを記入してください)

これまでは、ライブハウスや市民ホールに観客を集めて月に 5,6 回程度ライブやファンとの交流イベントを開催していた。今回、撮影用カメラを購入。このカメラを使用して無観客ライブを有料配信した。さらにオンライン視聴専用サイトを新たに構築して、このサイト内でオンラインのファンミーティングを開催したり、ライブのアーカイブ配信を有料で視聴できるようにした。

(2) 事業効果及び今後の見通し又は展開

ファンの方々と直接対面接触する機会が減少した。また、以前は会場に収容できる人数に限りがあったためチケットが購入できずライブやイベントに参加できないファンが大勢いた。しかし、オンライン配信にすることで以前のように収容人数に制限がなくなったため、従来の 3 倍を超える人数の人にライブやイベントに参加してもらうことができた。引き続きオンライン配信を実施して、大人数にコンテンツを提供していく。

(3) 非対面化により新規顧客は増加しましたか

増加した      変わらない      減少した：理由 ( )

(4) 本事業の満足度はいかがですか

満足      やや満足      普通      不満：理由 ( )

### 2 他の補助金・助成金との重複確認

- ・ 1(1)の実施内容と、他の補助金・助成金の申請・実施内容に重複する部分はありません。
- ・ 今後、本事業と同内容にて、他の補助金・助成金に申請することはありません。
- ・ 本事業の実施に当たっては、今後も新型コロナウイルス感染拡大防止に留意し、「三密」(密閉・密集・密接)を避けるよう配慮します。
- ・ 本事業により取得した財産については、申請書に記載した非対面型サービス事業に限って使用し、他の目的で使用することはありません。
- ・ 本事業で取得した税抜50万円以上の財産について、法定耐用年数を経過する日より前に処分しようとするときは、事前に申請します。

令和2年〇〇月〇〇日

代表者氏名 山田 太郎

実印

## 支 払 総 括 表

(単位:円)

経 費 区 分		総事業費 (A+B)	助成対象経費 (A)	消費税等対象外経費 (B)	備考
導 入 費	備品購入費	660,000	540,000	120,000	
	備品リース費	0	0	0	
	委託・外注費	495,000	450,000	45,000	
	小 計	1,155,000	990,000	165,000	
販売促進費		55,000	50,000	5,000	
合 計		1,210,000	1,040,000	170,000	

様式第7号(付表2-2)

経費区分別支払明細表

(企業名: 株式会社 東京事業 )

No. \_\_\_\_\_

経費区分: 備品購入費

(単位:円)

品 型 名 番	経費明細			助成事業に 要する経費 (A+B)	助成対象経 費 (A)	消費税等対 象外経費 (B)	見 積 年月日	契 約 年月日	納 品 年月日	請 求 年月日	支 払 年月日	領 収 年月日	支払先企業名	支出番号
	シリアルナンバー	数量	単価(税抜)										支払方法(いずれかに○)	
撮影専用カメラ ABC-123	▲▲▲▲▲▲	1	600,000	660,000	540,000	120,000	R2.6.30	R2.8.10	R2.9.5	R2.9.10	R2.9.15	—	(株)○○○○ 振込・現金・クレカ・手形・小切手	備-1
				0									振込・現金・クレカ・手形・小切手	備-
				0									振込・現金・クレカ・手形・小切手	備-
				0									振込・現金・クレカ・手形・小切手	備-
				0									振込・現金・クレカ・手形・小切手	備-
				0									振込・現金・クレカ・手形・小切手	備-
				0									振込・現金・クレカ・手形・小切手	備-
助成対象期間合計				660,000	540,000	120,000	備考 備-1撮影専用カメラは、ポイント10%還元があるため、本体価格600,000円(税抜)からポイント還元額60,000円を引いた額540,000円が助成対象経費(A)となり、消費税60,000円とポイント還元額60,000円を足した120,000円は対象外経費(B)となる。							

- (注) 1 経費区分別に支出番号を付し、領収書類にも同一番号を記入してください。  
(例) 備-1、備-2、リ-1、リ-2、委-1、委-2、販-1、販-2 等  
2 消費税等対象外経費欄(B)は、消費税、ポイント還元及び諸経費などの間接経費で、助成対象外経費を記入してください。  
3 年月日は、「R2.8.30」のように記入してください。  
4 税抜50万円以上の備品には、支出番号を記入したステッカーを貼付し、その写真を添付してください。  
5 必要に応じ、行を挿入してください。

様式第7号(付表2-4)

経費区分別支払明細表

(企業名: 株式会社 東京事業 )

No. \_\_\_\_\_

経費区分 : 委託・外注費 \_\_\_\_\_

(単位:円)

品 名	経費明細			助成事業に 要する経費 (A+B)	助成対象経 費 (A)	消費税等対 象外経費 (B)	見 積 年月日	契 約 年月日	納 品 年月日	請 求 年月日	支 払 年月日	領 収 年月日	支払先企業名	支出番号
	仕様	数量	単価(税抜)										支払方法(いずれかに○)	
オンライン視聴サイト	添付仕様書のとおり	一式	450,000	495,000	450,000	45,000	R2.6.15	R2.8.15	R2.9.15	R2.9.20	R2.9.25	—	(株)□□□□ 振込・現金・クレカ・手形・小切手	委-1
				0									(株)□□□□ 振込・現金・クレカ・手形・小切手	委-
				0									(株)□□□□ 振込・現金・クレカ・手形・小切手	委-
				0									振込・現金・クレカ・手形・小切手	委-
				0									振込・現金・クレカ・手形・小切手	委-
				0									振込・現金・クレカ・手形・小切手	委-
				0									振込・現金・クレカ・手形・小切手	委-
助成対象期間合計				495,000	450,000	45,000	備考							

- (注) 1 経費区分別に支出番号を付し、領収書類にも同一番号を記入してください。  
(例) 備-1、備-2、リー-1、リー-2、委-1、委-2、販-1、販-2 等  
2 消費税等対象外経費欄(B)は、消費税及び諸経費などの間接経費で、助成対象外経費を記入してください。  
3 年月日は、「R2.8.30」のように記入してください。  
4 税抜50万円以上の委託・外注費の成果物には、支出番号を記入したステッカーを貼付し、その写真を添付してください。

様式第7号(付表2-5)

経 費 区 分 別 支 払 明 細 表

(企業名: 株式会社 東京事業 )

No. \_\_\_\_\_

経費区分 : 販売促進費 \_\_\_\_\_

(単位:円)

品 名	経費明細			助成事業に 要する経費 (A+B)	助成対象経 費 (A)	消費税等対 象外経費 (B)	見 積 年月日	契 約 年月日	納 品 年月日	請 求 年月日	支 払 年月日	領 収 年月日	支払先企業名	支出番号
	仕様	数量	単価(税抜)										支払方法(いずれかに○)	
インターネットリスティング広告	●●に5日間掲載	5	10,000	55,000	50,000	5,000	R2.6.18	R2.8.12	R2.8.20	R2.9.24	R2.9.24	—	●● 振込・現金・クレカ・手形・小切手	販-1
				0									振込・現金・クレカ・手形・小切手	販-
				0									振込・現金・クレカ・手形・小切手	販-
				0									振込・現金・クレカ・手形・小切手	販-
				0									振込・現金・クレカ・手形・小切手	販-
				0									振込・現金・クレカ・手形・小切手	販-
				0									振込・現金・クレカ・手形・小切手	販-
助成対象期間合計				55,000	50,000	5,000	リスティング広告掲載期間令和2年●月●日～令和2年■月■日							

- (注) 1 経費区分別に支出番号を付し、領収書類にも同一番号を記入してください。  
(例) 備-1、備-2、リ-1、リ-2、委-1、委-2、販-1、販-2 等  
2 消費税等対象外経費欄(B)は、消費税及び諸経費などの間接経費で、助成対象外経費を記入してください。  
3 年月日は、「R2.8.30」のように記入してください。  
4 必要に応じ、行を挿入してください。

様式第7号(付表3)

助成事業による取得財産表

(取得価格又は増加価格が税抜50万円以上の備品及び委託外注)

品目名	取得年月	取得価格・増加価格	ステッカー 支出番号	備考
撮影専用カメラ	令和2年 9月	600,000円	備-1	型番ABC-123
	年 月	円	-	
	年 月	円	-	
	年 月	円	-	
	年 月	円	-	
	年 月	円	-	

※ 購入備品については、ステッカーを貼付し、その写真を添付してください

※ 委託・外注費については、成果物(DVDなど)にステッカーを貼付し、その写真を添付してください